

高齢者在宅福祉サービスの
平成29年度事業の実施状況及び平成30年度事業計画について

1. 平成29年度事業の実施状況 (※平成29年度は12月末までの実績)

	事業名称		H26	H27	H28	H29 ※
一 般 会 計	外出支援サービス	実	182人	179人	191人	209人
		延	2,831回	2,598回	2,264回	2,028回
	訪問理容サービス	実	8人	5人	9人	10人
		延	10回	13回	18回	24回
	寝具洗濯乾燥消毒サービス	実	20人	18人	19人	15人
		延	200回	198回	195回	143回
	緊急通報装置貸与	実	108人	108人	106人	102人
	はり・きゅう・マッサージ等 助成	実	94人	99人	85人	68人
		延	616回	538回	537回	331回
	生活管理指導員派遣 (ヘルパー)	実	16人	14人	14人	10人
延		760回	786回	640回	403回	
生活管理短期宿泊 (ショートステイ)	実	5人	8人	12人	9人	
	延	109日	121日	178日	249日	
介 護 保 険 特 別 会 計	ふれあいデイサービス	実	25人	21人	22人	16人
		延	695回	666回	767回	386回
	配食サービス	実	15人	8人	14人	21人
		延	792食	470食	430食	674食
	紙おむつ給付	実	433人	385人	490人	465人

2. 平成30年度事業計画

上記の事業について、継続して実施する予定

平成30年度地域支援事業予算(案)について

平成29年4月から、地域の実情に応じた介護予防サービスを総合的に実施する介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）が地域支援事業の一環として始まりしました。

総合事業には、従来の介護予防の訪問ヘルパーや、デイサービスが移行する「介護予防・生活支援サービス事業」のほか介護予防の知識の普及啓発や高齢者の生きがいと健康づくりを支援する「一般介護予防事業」があります。

また、総合事業と併せて、包括的支援事業・任意事業につきましても、従来からの事業のほか、新たに生活支援体制整備事業や認知症の悪化防止を目的とした認知症施策推進事業を実施しています。

平成30年度は、これらの事業を継続して実施します。

なお、財源構成が見直され、平成30年度から平成32年度は下記のとおりとなります。

【地域支援事業の財源構成】 () 内は平成29年度の割合

	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業
国	25.00% (25.00%)	38.50% (39.00%)
都道府県	12.50% (12.50%)	19.25% (19.50%)
市町村	12.50% (12.50%)	19.25% (19.50%)
第1号保険料	23.00% (22.00%)	23.00% (22.00%)
第2号保険料	27.00% (28.00%)	—

【平成30年度予算額(案)】

(単位：千円)

科目	H29 当初	H30 当初	比較
地域支援事業費全体	129,642	128,904	△738
介護予防・生活支援サービス事業費	75,390	75,754	364
・第1号訪問事業費	21,679	21,563	△116
・第1号通所事業費	38,785	40,625	1,840
・第1号生活支援事業費	521	240	△281
・介護予防ケアマネジメント事業費	14,365	12,926	△1,439
・高額介護予防サービス費相当事業費	20	200	180
・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	20	200	180
一般介護予防事業費	2,946	1,789	△1,157
・介護予防普及啓発事業費	899	375	△524
・地域介護予防活動支援事業費	1,947	1,314	△633
・地域リハビリテーション活動支援事業費	100	100	—
包括的支援事業・任意事業費	51,186	51,222	36
・地域包括支援センター費	18,773	20,356	1,583
・総合相談事業費	4,253	3,878	△375
・権利擁護事業費	768	1,209	441
・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	205	175	△30
・任意事業費	19,395	18,703	△692
・在宅医療・介護連携推進事業費	566	55	△511
・生活支援体制整備事業費	6,673	6,015	△658
・認知症施策推進事業費	553	831	278
その他諸費	120	139	19
・審査支払手数料	120	139	19